

第7回 十勝川外減災対策協議会 議事概要

日時：令和2年7月13日（月）15:00～16:00

会場：十勝合同庁舎 3階 講堂

委員：29名

帯広開発建設部長、北海道十勝総合振興局長、北海道十勝総合振興局副局長、釧路地方気象台長（帯広測候所長）、帯広市長（副市長）、音更町長、士幌町長（副町長）、上士幌町長、鹿追町長、新得町長、清水町長、芽室町長、中札内村長（副村長）、更別村長、大樹町長（副町長）、広尾町長（企画課長）、幕別町長、池田町長、豊頃町長、本別町長、足寄町長、陸別町長、浦幌町長、北海道警察釧路方面本部警備課長（災害係長）、帯広警察署長（※）、池田警察署長（※）、本別警察署長（※）、新得警察署長（※）、広尾警察署長（※）、陸上自衛隊第5旅団司令部第3部長、日本放送協会帯広放送局長、北海道旅客鉄道株式会社執行役員釧路支社長、北海道電力株式会社新得水力センター所長（土木課長）、電源開発株式会社東日本支店上士幌電力所長

※括弧内は代理出席

※警察は新型コロナウイルス感染症拡大対策のため、代表者のみの出席

※とちか広域消防局は所用により欠席

<議事内容>

- ・幹事会の報告について
- ・取組方針に基づくフォローアップについて
- ・今後のスケジュールについて
- ・情報提供
- ・意見交換

<協議会における発言要旨>

開発建設部長 近年、日本全国で豪雨が原因の災害が頻発しているという状況であるが、これらの多くの豪雨は気候変動による影響であるといわれており、今後さらに平均気温が上昇してくることに伴って、今よりさらにひどくなるというような予測がされている。

平成27年から国土交通省では水防災意識社会を再構築していこうということで様々な取り組みを進めており、例えば今年から実施する、洪水を貯める施設ではない利水ダムが洪水対策に協力することや、水防法や土砂災害防止法に義務づけられた高齢者や幼児の災害時の避難計画をつくることなどが水防災意識社会の再構築の取り組みの一つであり、避難確保計画の作成状況については、十勝管内では、全国平均を大きく上回る状況になっている。

一方で、今回の九州豪雨で多くの被害が出た要配慮者施設は、計画が策定済みであり、毎年避難訓練も実施していたにもかかわらず、大きな人的被害が起きている。このことからわかるように、計画をたてたから安心ということではなく、どの様に災害の被害を減らすかという本質を常に意識した活動をしていきたいと考えており、地域の皆様と協力しながら万が一の際の備えをしていきたいと考えている。

芽室町長 7月11日に職員による新型コロナに対応した避難所の設営、受付、選別等の訓練を国の事例を参考に実施した。

課題としては、密を避けるためのソーシャルディスタンスが必要で避難所の面積が相当必要だということが分かった。現在は公共施設を避難所としているが、今後、面積を確保するために災害協定を結ぶなどして、民間施設の活用を検討して行きたい。ただ、その際には、避難場所の周知をしっかりと行っていかないと、混乱が生じるおそれがある。

また、一般の避難者と体調不良の避難者の誘導方法については、保健師を中心に議論を進めている。

1つの課題として受付については、並んでいる避難者の間隔を空けると、列が長くなってしまい、建物の外まで列が続く場合があることが分かったため、そういった場合は携帯番号を聞いた上で、車で待機してもらうなどの対応が必要となる。

受付やレイアウト、体制など、訓練により見えてきた課題について、出水時までに対応できるようにしたい。

幕別町長 指定避難所に収容しきれなくなった住民については、防災協定を結んでいるホテル等の民間施設に協力してもらうことにしている。現時点では、ホテル等とは具体的な協議をしていないので、今月29日に予定している避難所の設営訓練でコロナ対応を踏まえたホテル等への避難についても、具体策を検討していきたい。

音更町長 資料にもマイ・タイムラインの話があったが、近年の精度の高い気象情報がある中で住民に自らの自覚をもって避難してもらうかを取り組んでいるところである。

ホテル等の民間施設と平成20年2月に協定を締結して避難所の体制を整えているが、近年の災害を見ると、介護施設などの利用者が逃げるのは、非常に難しいと考えていることから、バス協会やホテルの送迎バスなどと連携するための協定を結ぶなど、確実な避難をするためには踏み込んだことを考えていく必要があると考えている。

また、逃げるまでの時間がどれだけあるかということを住民に伝えることも重要になってくるため、SNSの活用など、確実な情報伝達の方法も考えていく

い。

更別村長 コロナ禍により、自然災害が起きた際の災害対応がより困難になることから、新型コロナへの対応も含めた避難に関するマニュアルを先月作成した。実際に訓練してみないとわからないこともあるが、本日提供があった資料も参考にして再検討していきたいと考えている。

また、今年の 3 月の融雪出水により、雪が橋を塞いだことで川の水位が上昇し、対策本部の設置、消防団による水防活動などの対応を行い、その際には中札内村消防からも土のうの提供を受けた。幸い大きな被害にはならなかったが、春先も危険があり油断の無いようにしていかなければならないと考えている。

本別町長 コロナ禍を踏まえた避難所の訓練もやっていく必要があるし、避難所の設置については相当考えていかなければならない。本別町は、学校の教室なども活用していきたいと考えているが、段ボールベッドやパーティションの配置を含め、今までに無い対応が必要となってくる。また密を避けるためには、避難所を相当数開設するなどの対応が必要となるが、そのためには職員の配置も考えていく必要がある。

また河川の洪水防止については、特に堤外の河畔林の伐採を行ってもらった結果、景観も良くなり、町民に安心感がでた。今後、市街地付近の河畔林伐採について促進してほしい。

池田町長 池田町の避難所は、寺や神社などにもお願いしているがそれでも不足しており、昨年策定した想定最大規模のハザードマップも浸水範囲がかなり広がったことから、不安が大きくなった。

今後、流域治水プロジェクトを進めるということだが、どのような規模を想定しているのか、また、洪水対策としては、掘削や河畔林の伐採などの流下能力向上の対策が大切と考えるが、はたして今の治水の整備で間に合うのか、今後の対応予定について聞きたい。

事務局 基本方針の中で河川整備計画を段階的に進めてきているが、H28年に災害を受けたことで、整備計画を見直すべきか検討している。それとは別に気候変動により将来的にどこまでリスクが増えるのかを公表しており、今後そういった情報も共有しながら流域全体で対応していきたいと考えている。

掘削等の河川整備についても、確実に進めていきたいと考えており、そのためにも計画を早く見直していきたいと考えている。

陸上自衛隊 現在、九州の災害の流木や土砂撤去のために、北海道から陸上自衛隊が 200 名ほど派遣されているが、コロナ禍により、支援の内容も変わってきていると聞いている。例えば給食、入浴などの支援も行っているが、感染拡大防止の観点から給食を弁当にして配布する、入浴の人数制限をするなどの工夫をしている。

また地震にくらべ風水害はある程度、気象庁からの情報により今後の予測が

できるため、自衛隊としては気象警報や特別警報が発表された場合に、対象の市町村に事前に職員を送り込み、情報共有等を積極的に行っていくことを考えている。

振興局長 予想だにできなかった災害はいつ起こるかわからないことから、今一度、水防災に関する危機意識を高めながら、万全の備えによって必要な対応をすすめていかなければならないと考えている。今後とも皆様と一体となって水害から住民の命と財産を守る取り組みを進めていきたい。